

21 世紀のグローバル化と 人間の安全保障

中 村 博

はじめに

21 世紀の国際社会においては、グローバル化と人間の安全保障が、世界思潮として中心的な課題のテーマになってきている。2001 年、日本政府からの提唱により、国際連合の組織の一つとして、「人間の安全保障に関する委員会」が設置された。この委員会の主要な任務は、現代の国際社会の特徴ともいえる人間の安全保障についての課題を吟味することである。委員会では、今日のグローバル化が貧困層など弱者の生活の安全保障を強化していくことにつながるのか、もしくは弱者をもっと弱体化していくことになるのか、さらにグローバル化の流れを、人間の生存を脅かし不安定化させる要因を未然に防ぐことに、どのように活かしていけるのか点検が必要である。

世界的グローバル化による相互作用には、各国の枠を越えた文化の影響や経済・ビジネス面の地球規模の拡大など、多様な現象が包含されている。このように国境を越えた多様な相互作用の現象を、グローバル化という一つの言葉で一般化して表現しているために、グローバル化自体、定義が明確ではない。

グローバル化については、これまで様々な論争が展開され、主張も多岐にわたり、関連する文献の量も膨大である。具体的には、グローバル化は世界的に貧者を救う人類の希望であるとする主張もあるが、思想・信条面の西洋帝国主義の拡大ととらえ、貧者を一層貧しくし、富者を一層豊かにするという主張もある。このような対立する主張のそれぞれを、われわれは精査して

いく必要がある。

現在の国際社会においては、グローバル化をはじめ、テロリズム、貧困、難民問題、エイズなど古くて新しい脅威や問題が生じている。もはや、これまでの「国家の安全保障」を基軸とする国家主体の概念だけでは、市民の日々の生活を通じ、安心・安全・安定を得ることはできなくなっている。本論文では、これからの 21 世紀において、勢いを増すグローバル化の中で、最近特に注目されている「人間の安全保障」の考え方について、論を展開していきたい。

グローバル化の賛否両論を検証する際の焦点

一つ目の焦点は、グローバル化を人間社会にとっての新たな希望と論ずる見解と、その一方で人類が新たに犯す愚かな行為と論ずる人達がいる問題である。双方に共通していることはグローバル化を新しい現象と捉えている視点である。果たして、そのような視点が正しいのであろうか。

現代の世界におけるグローバル化に関する論争の中で、なぜか人類の長い歴史における、歴史的視点が欠落していることが指摘できる。グローバル化は決して現代世界における新しい現象ではなく、過去数千年にわたり、交易、旅、文化的交流、科学技術の専門知識の広がり、民族移動・移住など国境を越えた相互交流の拡大が、世界における文明の発展に寄与してきたのである。この地球的規模の相互に影響しあう関係が、各国のさらなる発展の原動力になることが多かったのである。

そして、グローバル化は、常に西洋的価値の拡大として、地球的規模で進行してきたものでもない。歴史的経緯をたどれば、遠く東洋の世界からグローバル化の息吹が促進されてきた事実も少なくないのである。

二つ目の焦点は、グローバル化に反対の立場の人々は、グローバル化は世界の貧困者をますます貧窮化させていくと主張し、賛成の立場の人々は、そ

のような社会現象は発生していないと強調していることである。しかし、果たしてこの二つの対立軸にとどまる問題提起自体が、経済のグローバル化を評価する際の、正しい物差しとして十分か疑問が残される。ここに、新しい概念としての「人間の安全保障」と、世界標準における平等問題や、地球規模での生活保障・経済的機会にかかわる公正な配分に対し、グローバル化がどのような役割を担えるのかといった諸問題とが、どういう形で関係してくるのか正しい問われ方の必要性が生じる。

グローバル化は新たな西洋化か

グローバル化は新たな西洋化の現象であるという見方が多く存在する。この地球規模で進行する西洋化の現象については、グローバル化についての賛成派と反対派の間においても、相互に認識と見解の一致が見られる。西洋の大きな歴史的発展は、ヨーロッパにおけるルネッサンス、啓蒙時代、産業革命の経緯で起こり、このことが西洋社会の生活水準を大きく引き上げる原動力になった。西洋におけるこの偉大な発展が、現在、地球規模で広がる傾向にあり、歴史的に西洋が世界に大きな恩恵をもたらしたという見解である。一方、これに対立する立場で、関心を集めている見解がある。西洋諸国の旺盛な利益追求型の、ビジネス・産業集団による現代資本主義は、今日の世界において、貧困者の利益にはつながらない貿易規則や国際関係のシステムを構築している。このようにグローバル化への反対派の論拠は、傾向として西洋の特徴にのみ焦点を当てようとする狭義の立場である。それが反映され、グローバル化は西洋の支配、西洋帝国主義の拡大という強い批判につながることになる。

グローバル化反対派の論拠や主張は多岐にわたる。しかし、共通していることは、西洋支配に対する激しい抵抗や憤りの観念が原点にあり、これまでに、多様な形で非西洋的なアイデンティティーが鼓舞されている。例えば、西洋

との対立軸として、イスラム原理主義との宗教上の結び付き、そして、仏教や儒教の教えを崇拝している文化との結び付き、さらに、民族の歴史・伝統に根付いたアジア的価値観の地域的結び付きなど、それぞれの多様なアイデンティティーが西洋世界との対立をますます激化させていく様相である。

東洋から西洋へのグローバル化

西暦紀元 1000 年頃、技術や知識のグローバル化は、東洋から西洋への流れであった。具体的に、同時代の先端技術には、紙、印刷技術、火薬、時計、磁気羅針盤、回転送風機などがあるが、これらは中国において定着し広がった技術である。それ以外の国々では、いまだ未知の分野であった。さらに、インドで生まれた十進法は、即座に中東のアラブ世界に入り、その後、十世紀最後の 25 年間の時期に、ヨーロッパに広がり、これは東洋の数学が西洋の数学に大きな影響を与えたグローバル化である。そして、そのグローバル化はその後のヨーロッパにおける科学技術の変貌に大きく寄与することになる。すなわち西暦紀元 1000 年頃の時代には、東洋から西洋へのグローバル化が契機となり、世界がダイナミックに変貌を遂げ、人類の生活が豊かになっていくのである。

故に、過去の歴史において、グローバル化のすべてが西洋からの流れでもなければ、西洋による支配ともいえないのである。

日本の近代化とグローバル化の恩恵

日本の近代化への歩みは、江戸時代末期、西欧列強のアジアへの侵略に触発され開国した日本が、逆に西洋社会の優れた経済力、科学技術や知識、社会制度、思想、文化などを、他のアジア諸国に先駆けて導入し、それまでの鎖国に閉ざされた島国が、西洋諸国と対等に交渉できる国づくりを目指したことで、世界でも稀なグローバル化への対応といえる。明治維新の国づくり

の根幹として、西洋から学ぶことが教育改革の重要な部分を構成した。1868年に発布された五箇条の誓文でも、「知識を世界に求め」る事が宣言され、1872年に公布された教育基本方針では、「村に無学の家なく、家に無学の人なからしむ」ことを標榜する国民教育政策が、新しい教育制度の柱となった。この教育制度改革の長期計画は、一部の有能な人々の育成ではなく、すべての国民が忠誠、正義、人間性および礼儀の道徳律を学び、多くの国民がそのような規範を遵守できる人材に育つことが、将来、欧米諸国と肩を並べる国づくりのための、教育上の課題であった。

すなわち、近代の日本の経済発展のすべてが、すべての国民への熱心な教育普及努力に基づく人材育成を土台としているといえる。この人材育成策は教育と訓練を包括し、そして、公共政策とそれを支える文化土壌の相乗効果で促進された。この双方の関係は、近代化を歩む日本が、これまでどのような形で経済的、社会的発展の基礎を築いてきたかを知る貴重な手がかりである。

経済のグローバル化

数世紀前には、世界のほとんどが貧困に覆われており、限られた豊かな地域は例外的な存在であった。この貧困問題を克服することに、地球のさまざまな地域に広がる経済活動が、近代の技術・知識の広がりとともに大きな役割を果たしてきた事を忘れてはいけない。欧米、日本、東アジアにおける経済的な歩みは、他の地域に関しても自国の発展にとって貴重な指針を与えるものといえる。現在のグローバル経済の課題を理解するためには、まず経済のグローバル化がもたらす成果を肯定的に認め、貧困層や弱者に対してもその恩恵を与えるためには、どのような形でこのグローバル化を活かしていいのか熟慮する必要がある。

地球上の豊かさの格差をめぐる不平等問題は、政治的、経済的、社会的な

機会と権力の配分が不均衡であることに起因している。この不平等問題は、グローバル化に関する論争の核になるテーマである。地球上の貧者や弱者が必要とするものを、グローバル化を活かす形で供給するには、広範な分野での制度改革が必要である。ここに、グローバルな不平等の解消と「人間の安全保障」との関係が吟味されることの必要性が生じる。

21世紀への新しい視点「人間の安全保障」

人間の安全保障はどのようなことを意味するのであろうか。核心は一つである。いかなる人間に対しても安心して生きていけるような状態が平等に与えられるべきであるという主張である。人間の安全保障は、人々が生活し生存し生きていくうえで、安全、安心、安定、秩序の保てることが、わたくしたち一人一人の人間にとって非常に大切であるという考え方である。国家の安全保障においては核戦争の脅威も重要だが、1人1人の人間にとっては安全で健康的な夕食と安心して寝られる布団の方が大切であるというごく自然な感覚である。私たち日本人は、世界66億人の人口の中でおよそ3分の1以上の人々が、食事かベッドのどちらか、もしくはその両方ともない困窮の生活を強いられている実情を認識すべきである。一方、先進国にも同様の問題がある。幼児虐待、自殺、老人の孤独死、不況による突然のリストラ、女性を理由とする解雇、行政の怠慢による薬物訴訟、農薬汚染、粉塵、不衛生な水など、日本でも数えきれない問題が山積している。

日本においても人間の安全保障（ヒューマン・セキュリティ）については、1998年に「アジアの明日を創る知的会話」において故小渕首相が「人間は生存を脅かされたり尊厳を冒されることなく創造的な生活を営むべき存在であると信じています。」という、貴重な発言を行っている。重要なことは、この発言内容の焦点は一般的な不平等に対してではなく、地球上の弱者の人々をさらに弱体化させていくあらゆる危険に対して当てられていることである。

また、国際的に初めて人間の安全保障を公に提唱したのは、国連開発計画 (United Nations Development Programme) の『人間開発報告書 1994年版』である。この報告書によると人間の安全保障には次の4つの重要な論点がある。①人間の安全保障はユニヴァーサル、すなわち世界中すべての人間の問題である。②人間の安全保障の諸問題は、それぞれ密接につながっている。③人間の安全保障を実現するには、問題の発生した早い段階で手を打つ方が簡単である。④人間の安全保障は人間中心である。

「人間の安全保障」の欠如とグローバル化

人間の安全保障（ヒューマン・セキュリティ）の欠如問題は、当初、経済成長と配分の公平が結びついているケースでも生じる可能性がある。韓国を含む東アジア経済は、1980年代から1990年代にかけて、成長と配分の公平をつなぐことに成功し、世界中のエコノミストたちから高い評価を受けた。しかし、1997年にアジア経済危機が生じた際、経済活動から放り出され仕事を失った人々にとっては、それまでの公平を伴う経済成長でも、結果的にヒューマン・セキュリティを保証するものではないことが露呈された。同様の例はほかにも多く存在する。

人間の安全保障が欠如している問題は、今日、多様な形で世界中の人類を脅かしている。これに呼応し、国際連合も「欠乏からの自由」と「恐怖からの自由」の方針を打ち出している。国際社会、世界の市民連合組織、NGOなどが、そのような脅威を発生させる根源に正面から向き合い、どのようにしたら脅威を減少させ、根絶させていくことを目指すことには正当な理由がある。そして、グローバル化は、多様な形で人間の安全保障に関する弊害を克服することに大きなチャンスを与えてくれる。

その一方で、現代の世界の体質が人間の安全保障の欠如を顕著にさせている。超大国アメリカの軍事力をもってしても守れなかった2001年9月11

日の同時多発テロ事件は、グローバルな組織を持つイスラム過激派の専門家集団である。ルワンダ、コンゴ、旧ユーゴスラビアで発生した暴力は特定地域に限定された現象であっても、グローバルな抗争と紛争をとまなう事件である。特定国による野蛮な行為で起きる、大量難民の国境越えの問題に対しては、国連難民高等弁務官事務所がグローバルな人間の安全保障問題として、大きな役割を果たしている。さらに、エイズなどの重大な感染症問題にもグローバルな対応が欠かせないことは明白である。

「人間開発の自由」と経済開発

これまでに述べてきたことから、「人間の安全保障」を構築することは、すべての人間が自分らしく生きることができるようにすることであると換言できる。2001年、日本主導で国連に設置された「人間の安全保障委員会」において、緒方貞子日本国際協力機構理事長とともに共同議長を務めたアマルティア・セン教授は、開発を国民総生産の成長所得（GNP）、個人所得の上昇、技術進歩などを示す従来の狭い見解ではなく、人間が享受する「実質的な自由の拡大のプロセス」であるとの考え方を提唱した。

これは「政治参加の自由」や「基礎教育や医療を受ける機会」などを示し、GNPや個人所得の増大は、実質的自由の手段ではあっても目的ではないという見解である。故に、経済開発はこれらの自由阻害要因を取り除くことが主眼となる。貧困と圧政、経済機会の欠乏と系統的な社会的窮乏、公共的施設の欠如と抑圧的国家の不寛容などの阻害要因を問題視しない開発独裁の経済開発論は受け入れられないと論じている。

この見解に立ち、「貧困」は単純な物質的窮乏ではなく「潜在能力の剥奪」と捉え、人間が価値ある生活を送るための自由を奪われていると論じる。この論では、所得は高いが政治参加の自由がない人や、富裕だが医療に高額な費用がかかる病人などは、貧しいと解釈される。そして、教育機会を剥奪さ

れた世界の子供やジェンダー差別により潜在能力を抑制され続けた世界の女性なども貧困そのものである。

故に、開発計画には貧困克服を目的に、政治参加の自由、医療保障、子供への教育の確立、女性の経済的自立をとまなう雇用政策などが不可欠となる。

地球的公共悪の増大と人間の安全保障

国連開発計画（UNDP）によると、地球的公共財（公共善）としてオゾン層や大気・気象などの「地球的規模の自然的共有財」、普遍的人権などの世界共通の規範・原則や科学知識・インターネットなどの「地球規模の人為的共有財」、平和・健康・金融安定など「地球規模の政策の所産」などを挙げている。これに対し地球的公共悪として、オゾン層の減少と放射線の増加、地球温暖化のリスク、人権侵害や不正・不平等、情報格差と排除、戦争・地域紛争、疾病と金融危機などを挙げている。

日本主導で結成された「人間の安全保障委員会」共同議長のセン教授によれば、グローバル化は「正の側面」として人間の実質的自由と地球的公共財（公共善）をもたらす一方で、「負の側面」として地球的公共悪につながることから、この「負の側面」を克服するための「人間の安全保障」を論じている。

故に、グローバル化自体に反対することではなく、グローバル化の負の側面に含まれる「不平等の解消」と、弱者の人々の「生活の安全保障」を支えるための公共政策を具現化することが、特に肝要であるという考えである。

おわりに

これまで安全保障といえば「国家の安全保障」が中心的議題であり、国連の最高意思決定機関である安全保障理事会の場などにおいて、関係各国がそれぞれの国益を念頭に、国際政治経済・軍事・外交上の熾烈な討論を繰り返してきた。しかるに今日、国家自体が国民や市民の生活を守れず、安心・安全・

安定を確保できないケースが増大してきたために、国家の軍事的防衛よりむしろ人間中心の「人間の安全保障」の考え方に、国際社会の関心がシフトされてきた。

すなわち、これまでは国家の安全保障と人間の安全保障はほぼ重なっており、あえて区別する必要性も少なかったといえる。しかし、これからの時代は両者が重ならない側面が増大し、人間の安全保障をより重視していく公共政策の必要性が高まってくることが予想される。

それでは国際社会において、この人間の安全保障を具現化する役割を担う当事者は誰であろうか。まず、民間支援団体（非政府組織 NGO もしくは市民社会団体 CSO）がこれから主要な役割を担っていくことであろう。世界の途上国における開発や援助活動にとどまらず、先進諸国の人間の安全保障をテーマとする各種行動に関しても活動が活発化している。一方、国際機関としては、国連内部の、国連開発計画（UNDP）、国際労働機関（ILO）、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）などが専門の関係機関である。国際的ルールを犯している国家群に対し意見を申し述べ、場合によって独自に調査団も派遣する。さらに平和維持活動（PKO）の派遣も国連の大切な任務である。

21世紀のこれからの時代においては、超大国アメリカや先進主要国だけでは解決の方向性も打ち出せない、地球的課題がますます増えてくる。世界最強の軍事大国アメリカでも防げなかった2001年9月11日の同時多発テロ事件に象徴される「国家の安全保障と人間の安全保障との乖離」、女性の人權問題や子供の人身売買、HIV エイズ・マラリア・鳥インフルエンザ・サーズなどの感染症、1997年7月のタイが震源地の経済危機、先進主要国によるグローバル規模での武器輸出、国際的犯罪組織の暗躍、民間軍事会社の台頭など、グローバル化による負の側面の実例は、今後も増え続けていくことから、時代の軸足の変化ともいえる「人間の安全保障」の新しい視点をもってこのような地球規模の喫緊の課題に対し、人類の総力を挙げて取り組んでいく姿

勢を忘れてはならない。

参考文献

- 1) アマルティア・セン「グローバリゼーションと人間の安全保障」2009、日本経団連出版
- 2) ムハマド・ユヌス「貧困のない世界を創る」2008、早川書房
- 3) ジャン・ジグレル「世界の半分が飢えるのはなぜ？」2003、合同出版
- 4) 丹祐介「人間の安全保障」東海大学国際学科『第3版国際学のすすめ』2008、東海大学出版会
- 5) 正村俊之「グローバリゼーション」2009、有斐閣
- 6) ジョセフ・E・スティグリッツ「世界に格差をバラ撒いたグローバリズムを正す」2006、徳間書店
- 7) 山田高敬・大矢根聡[編]「グローバル社会の国際関係論」2006、有斐閣
- 8) 中村博「国際化時代の日本の役割」『福山大学経済学論集』第33巻第1号、2008年4月
- 9) 中村博「国際政治経済の行方と日本の貢献」『福山大学経済学論集』第34巻第1号、2009年4月
- 10) 中村博「国際社会における日本経済の地盤沈下と課題」『福山大学経済学論集』第35巻第1号、2010年4月